



電子黒板を活用した授業の様子



紀宝町地域医療研修センター開設式



整備が進むウミガメ公園に隣接する防災拠点施設



わくわくフェスティバル時の中能登町特産品販売

安 心して子育てができる環境の整備や幼児保育の充実を図るため整備を進めてまいりました「鶴殿保育所」が昨年12月に完成し、1月4日から新しい施設での保育が開始されます。引き続き、まちの宝である子どもたちが、笑顔であふれ、健やかに育っていく保育環境の充実に努めてまいります。

また、1月から、町内各保育所の3歳から5歳児クラスの主食（米飯）につきましては、各保育所で炊飯し無償で提供してまいります。

か、不妊に悩む家族への支援、産婦健康診査、産後ケア事業など各種支援事業を実施するとともに、経済的支援として「出産・子育て応援交付金」を円滑に支給するなど、妊産婦に寄り添ったきめ細かい支援を推進してまいります。

また、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、学童保育等の利用しやすい体制整備に努め、子育て家庭への支援体制を引き続き充実させてまいります。

青森県藤崎町のりんごと本町の柑橘類を中心とした特産品の地域間連携では、「ローカルtoローカル新連携」を期待しております。

ふ るさと納税につきましては、昨年に返礼品の拡充やふるさと納税取り扱いサイトの追加等を行ったことで、寄付額が大幅に増加しております。今後も、出品者の皆様にご協力を賜るなかで、地域資源を活かし、寄付拡大に向けて事業を推進してまいります。

30代から40代の転入超過率の改善幅は「東海4県で紀宝町が4位」であるなど、これまで取り組んできた成果が着実に表れてきております。

今後も地域内外に「子育てしやすい町、住みやすい町」を広くPRし、「紀宝町」を移住・定住先として選んでいただけるよう住みよいまちづくりを推進してまいります。

学 校教育につきましては、新たな学習・授業スタイルを構築し、多様な学び方のもとで、誰一人取り残すことのない個別最適な教育の実現を目指してまいります。全ての小中学校で、GIGAスクール構想により整備した「1人1台端末」の積極的な活用が進み、自校内での校とのオンライン交流等、創

また、「地域医療を学べるまち紀宝町」をスローガンに掲げ、「紀宝町地域医療研修センター」を創設いたしました。紀宝町の未来のため、地域医療に携わる人材確保や、超高齢化社会のニーズに合わせた地域包括ケアシステムの発展と充実、在宅医療の推進に取り組んでまいります。

高 齢者福祉につきましては、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう「住まい・医療・介護・予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を、さらに推進してまいります。

タイムライン防災に取り組み全国34の市区町村や専門家、国などの防災機関が参画・協働し、「タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議」が昨年5月に発足し、初代議長に選出され

防 災・減災対策につきまは、「人の命が一番」を基本に、災害における被災者ゼロを目指し、さらに取り組みを推進してまいります。

タイムライン防災に取り組み全国34の市区町村や専門家、国などの防災機関が参画・協働し、「タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議」が昨年5月に発足し、初代議長に選出され

東 紀州広域ごみ処理施設整備につきまは、住民の皆様のご意見を拝聴させていただきながら、処理方式など施設整備に関する基本的事項を整理した「基本計画」の策定作業を進めてまいります。この「基本計画」に基づきまして、今後、事業者の選定や発注方法などを協議・検討してまいります。引き続き、東紀州環境施設組合及び関係市町と連携して、取り組みを進めてまいります。

プロジェクト」の旗印のもと、さらなる連携を深めてまいります。

結 びに、新型コロナウイルス感染症の早期終息の皆様におきまして幸多い年となりますことを心からお祈り申し上げますとともに、一層のお力添えをお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

幼児期から児童期の教育は、子どもたちの生涯の学びの基礎となる極めて重要なものでありますことから、「学びの基礎力の育成」という視点と共通理解のもとで、町教育委員会、福祉課、各小学校との連携をさらに強化し、保育所・幼稚園・小学校の円滑な接続のために、相互に保育・授業参観などの交流や、合同研修等の取り組みを充実させてまいります。

造的で広がりのある活用例が報告されております。また昨年8月には、町内全小中学校の全普通教室に電子黒板を整備したところであり、これまでに培ってまいりました数多くの教育実践とICT環境を組み合わせることで、情報化時代に即した教育を推進してまいります。

子育て支援につきましては、安心して子どもを産み育てられる環境整備を図るため、相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の機能を継続し、一人ひとりの実情に応じた産前産後のケアプランを提供するほ

地 震・津波等での災害時に救援・救護活動、緊急物資の輸送等を迅速に行うための防災倉庫や、一時避難場所としての拠点施設を、紀宝町ウミガメ公園に隣接する敷地において令和6年3月の供用開始を目指し、国土交通省とともに整備してまいります。

ました。国民会議では、タイムライン防災の取り組みについて共有を進め、より多くの市区町村や地域住民に広げていくことで災害から命を守る防災意識社会の構築を目指すとともに、引き続き、タイムライン防災の一層の浸透と充実、そして、タイムライン防災が日本の文化となるよう精一杯尽力してまいります。